



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>
 代表表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部経営企画担当部長(氏名) 大西 秀樹 (TEL) 075-361-2275
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	160,585	24.2	54,773	20.7	39,178	20.8
	129,246	18.5	45,356	5.6	32,425	2.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 134,032百万円(-%) 2025年3月期第3四半期△15,790百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 137.02	円 銭 137.00
2025年3月期第3四半期	110.97	110.90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	12,009,336		1,182,230		9.8	
	12,161,140		1,083,193		8.9	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,181,992百万円 2025年3月期 1,082,794百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 202,200	% 20.8	百万円 63,500	% 24.7	百万円 45,000	% 23.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 京都M&Aアドバイザリー株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	301,362,752株	2025年3月期	301,362,752株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	17,303,078株	2025年3月期	11,388,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	285,917,474株	2025年3月期3Q	292,186,782株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6

(参考) 2025年度第3四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益を中心にその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比313億38百万円増加し1,605億85百万円となりました。また、経常費用は預金利息の増加等により資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比219億21百万円増加し1,058億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比94億17百万円増加し547億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67億53百万円増加し391億78百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比337億円増加の9兆6,057億円、貸出金は前連結会計年度末比2,950億円増加の7兆5,633億円となりました。有価証券については、前連結会計年度末比102億円増加の3兆3,150億円となり、うち時価会計に伴う評価差額（含み益）は9,606億円となりました。

また、総資産は前連結会計年度末比1,518億円減少の12兆93億円となり、純資産は前連結会計年度末比990億円増加の1兆1,822億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,341,005	749,921
コールローン及び買入手形	58,666	169,914
買入金銭債権	15,007	17,676
商品有価証券	277	299
金銭の信託	6,306	6,374
有価証券	3,304,862	3,315,072
貸出金	7,268,234	7,563,306
外国為替	8,725	8,826
リース債権及びリース投資資産	38,137	41,518
その他資産	52,503	62,426
有形固定資産	78,421	80,746
無形固定資産	7,449	7,421
退職給付に係る資産	127	58
繰延税金資産	1,064	1,111
支払承諾見返	13,504	18,260
貸倒引当金	△33,153	△33,597
資産の部合計	12,161,140	12,009,336
負債の部		
預金	9,261,131	9,547,283
譲渡性預金	310,899	58,450
コールマネー及び売渡手形	64,293	20,297
債券貸借取引受入担保金	634,502	402,019
借用金	437,330	399,580
外国為替	225	435
信託勘定借	3,727	3,698
その他負債	92,530	73,682
退職給付に係る負債	12,092	10,871
睡眠預金払戻損失引当金	97	97
偶発損失引当金	956	1,085
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	243,209	287,914
再評価に係る繰延税金負債	3,445	3,429
支払承諾	13,504	18,260
負債の部合計	11,077,946	10,827,106
純資産の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	37,473	37,322
利益剰余金	458,718	477,839
自己株式	△25,195	△39,794
株主資本合計	510,997	515,367
その他有価証券評価差額金	566,698	659,394
繰延ヘッジ損益	430	2,859
土地再評価差額金	△2,766	△2,802
退職給付に係る調整累計額	7,434	7,172
その他の包括利益累計額合計	571,796	666,624
新株予約権	193	42
非支配株主持分	205	196
純資産の部合計	1,083,193	1,182,230
負債及び純資産の部合計	12,161,140	12,009,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	129,246	160,585
資金運用収益	88,334	102,522
(うち貸出金利息)	46,845	58,877
(うち有価証券利息・配当金)	36,511	37,662
信託報酬	2	2
役務取引等収益	19,333	21,539
その他業務収益	15,424	19,420
その他経常収益	6,151	17,100
経常費用	83,889	105,811
資金調達費用	19,679	31,475
(うち預金利息)	12,135	20,468
役務取引等費用	5,436	5,864
その他業務費用	11,824	17,683
営業経費	45,684	48,744
その他経常費用	1,264	2,042
経常利益	45,356	54,773
特別利益	67	115
固定資産処分益	67	115
特別損失	423	363
固定資産処分損	398	363
減損損失	24	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	45,000	54,525
法人税、住民税及び事業税	10,918	14,443
法人税等調整額	1,641	908
法人税等合計	12,559	15,352
四半期純利益	32,440	39,173
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,425	39,178

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	32,440	39,173
その他の包括利益	△48,231	94,859
その他有価証券評価差額金	△48,924	92,695
繰延ヘッジ損益	316	2,428
退職給付に係る調整額	377	△265
四半期包括利益	△15,790	134,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,806	134,042
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,106百万円	3,299百万円
のれんの償却額	153百万円	70百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

会社分割による子会社の設立

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社京都銀行（以下、「京都銀行」という。）の「M&A支援事業」を会社分割し、新設会社である京都M&Aアドバイザリー株式会社に承継させるとともに、本新設会社を当社の完全子会社とすることを決議し、2025年7月1日に実施いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

M&A支援事業

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

京都銀行を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする会社分割（簡易新設分割）であります。

(4) 結合後企業の名称

京都M&Aアドバイザリー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

後継者不在等を要因とした地域企業の廃業等を防ぎ、企業成長を加速させる有効な手段として、M&Aに対する期待が一層高まっている中、当社グループが地域で一番身近な存在として、M&A支援を通じてお客様の想いに寄り添い、想いを未来につないでいくために、M&A支援に特化した子会社を設立することで、更なる事業の成長・拡大、サービスの向上を図るものであります。

なお、新設会社は普通株式10,000株を発行し、それら全ての株式を京都銀行に割当交付すると同時に、京都銀行は剰余金の配当として、割当てられた全株式を京都銀行の完全親会社である当社に対して交付いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2025年度第3四半期決算説明資料

1. 2025年度第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 損益の概要

連結損益については、経常利益が前年同期比94億円増加の547億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比67億円増加の391億円となりました。

【京都フィナンシャルグループ（以下「京都FG」）連結】 (百万円)

	2025年度 第3四半期			2024年度 第3四半期
		前年同期比		
経常利益	54,773	9,417		45,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,178	6,753		32,425

【京都銀行単体】 (百万円)

	2025年度 第3四半期			2024年度 第3四半期
		前年同期比		
経常利益	67,064	23,946		43,118
四半期純利益	52,415	21,206		31,208

※2025年度第3四半期は、銀行子会社からの配当金150億円を含んでおります。

【銀行以外のグループ会社寄与分】 (百万円)

	2025年度 第3四半期			2024年度 第3四半期
		前年同期比		
経常利益	2,709	470		2,238
四半期純利益	1,763	547		1,216

2. 損益の状況【京都FG連結】

業務粗利益は、グループ全体での総合ソリューション機能の拡充により、貸出金利息や役務取引等利益が増加したことから、前年同期比23億円増加の884億円となりました。

また、経費や与信関連費用は増加しましたが、政策保有株式の売却により株式等関係損益が増加し、経常利益は前年同期比94億円増加の547億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67億円増加の391億円となりました。

	2025年度 第3四半期	前年同期比	2024年度 第3四半期
業務粗利益	88,467	2,310	86,156
資金利益	71,054	2,397	68,657
役務取引等利益	15,676	1,777	13,899
その他業務利益	1,736	△ 1,863	3,600
うち国債等債券損益	△ 3,249	△ 2,049	△ 1,199
経 費	48,744	3,060	45,684
実質業務純益	39,723	△ 749	40,472
与信関連費用	1,502	1,761	△ 258
株式等関係損益	15,760	11,119	4,641
持分法による投資損益	4	△ 0	5
その他	788	809	△ 21
経常利益	54,773	9,417	45,356
特別損益	△ 248	107	△ 355
税金等調整前四半期純利益	54,525	9,524	45,000
法人税等合計	15,352	2,792	12,559
四半期純利益	39,173	6,732	32,440
非支配株主に帰属する四半期純損益	△ 5	△ 21	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,178	6,753	32,425

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

(参考) 損益の状況【京都銀行単体】

	2025年度 第3四半期	前年同期比	(百万円) 2024年度 第3四半期
業務粗利益	96,540	15,686	80,853
資金利益	86,219	17,562	68,657
役務取引等利益	10,860	670	10,190
その他業務利益	△ 540	△ 2,545	2,005
うち国債等債券損益	△ 3,249	△ 2,049	△ 1,199
経 費	44,936	2,270	42,665
実質業務純益	51,604	13,416	38,188
コア業務純益	54,853	15,465	39,387
除く投資信託解約損益	52,778	13,921	38,856
一般貸倒引当金繰入額 ①	319	319	—
業務純益	51,285	13,097	38,188
臨時損益	15,779	10,849	4,929
不良債権処理額 ②	954	614	340
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 655	655
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 811	811
個別貸倒引当金戻入益	—	155	△ 155
株式等関係損益	15,760	11,205	4,555
その他臨時損益	973	914	59
経常利益	67,064	23,946	43,118
特別損益	△ 248	△ 2	△ 245
税引前四半期純利益	66,816	23,943	42,872
法人税等合計	14,401	2,737	11,663
四半期純利益 (※)	52,415	21,206	31,208
与信関連費用 ①+②-③	1,273	1,589	△ 315

(注)実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

(※)2025年度第3四半期は、銀行子会社からの配当金150億円を含んでおります。当該配当金を考慮しない場合の四半期純利益は374億円であります。

3. 主要勘定の状況

(1) 預金・譲渡性預金 【京都銀行単体】

預金・譲渡性預金は、2024年12月末比2,720億円増加の9兆6,321億円となりました。とくに、個人預金は堅調に増加を続けており、6兆円の大台を突破しました。

		2025年12月末	2024年12月末比		2024年12月末	(億円)
			増減額	増減率		
預 金	95,737	7,084	7.9%	88,653	93,981	2025年9月末
譲渡性預金	584	△ 4,363	△ 88.1%	4,948	1,256	
預金・譲渡性預金	(96,321)	(2,720)	2.9%	93,601	95,237	
個人	(60,581)	1,292	2.1%	59,288	59,518	
法人	29,838	1,527	5.3%	28,311	28,899	
金融・公金	5,902	△ 98	△ 1.6%	6,000	6,819	

(2) 貸出金 【京都銀行単体】

貸出金は、法人向け貸出を中心に2024年12月末比3,626億円増加し、7兆6,201億円となりました。中小企業等貸出金については、幅広く資金ニーズに対応し、2024年12月末比3,030億円増加の4兆9,331億円となりました。

		2025年12月末	2024年12月末比		2024年12月末	(億円)
			増減額	増減率		
貸出金	(76,201)	(3,626)	4.9%	72,575	74,687	2025年9月末
うち中小企業等貸出金	(49,331)	(3,030)	6.5%	46,301	48,227	
うち中小企業向け貸出金	31,078	1,981	6.8%	29,096	30,236	
住宅ローン	18,737	933	5.2%	17,804	18,507	

(3) 有価証券 【京都銀行単体】

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,534億円となりました。

	2025年12月末	2024年12月末比		2024年12月末	2025年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	33,129	△ 1,289	△ 3.7%	34,418	34,171
債券	20,951	△ 2,509	△ 10.6%	23,461	21,145
株式	12,177	1,220	11.1%	10,957	13,026
(うち評価差額)	9,594	1,034	12.0%	8,560	10,508
評価差額除く有価証券	(23,534)	△ 2,323	△ 8.9%	25,858	23,663

(4) グループ預かり資産 【京都銀行+京銀証券】

グループ預かり資産残高は、2024年12月末比1,982億円増加の1兆1,583億円となりました。

< 残高 >		2025年12月末	2024年12月末比	2024年12月末	2025年9月末
京	投資信託	3,565	465	3,100	3,345
都	保険	4,237	482	3,755	4,087
銀	外貨預金	96	△ 1	97	99
行	公共債	687	143	544	662
京銀証券		2,997	893	2,104	2,675
うち投資信託		758	376	381	622
うちファンドラップ		616	213	403	536
グループ合計		(11,583)	(1,982)	9,601	10,870

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

< 期中販売額 >		2025年度 第3四半期	前年同期比	2024年度 第3四半期
京	投資信託	597	△ 13	610
都	保険	561	41	519
銀	外貨預金	2	△ 8	10
行	公共債	160	△ 72	233
京銀証券		717	77	639
うち投資信託		307	117	190
うちファンドラップ		139	△ 4	143

4. 健全性の状況

(1) 有価証券の評価差額（含み益）【京都銀行単体】

有価証券の評価差額(含み益)は9,594億円であり、引き続き高水準を維持しております。

	2025年12月末			2024年12月末			2025年9月末		
	評価差額		評価益	評価損	評価差額		評価益	評価損	評価差額
その他有価証券	9,594	10,807	1,213	8,560	9,372	812	10,508	11,520	1,012
株式	10,607	10,609	2	9,274	9,281	7	11,375	11,382	7
債券	△ 1,200	0	1,200	△ 696	0	697	△ 987	0	987
その他	187	197	10	△ 17	90	107	120	137	17

(2) 不良債権の状況 【京都銀行単体】

金融再生法開示債権比率は1.25%、また、部分直接償却を実施した場合では1.14%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2025年12月末	2024年12月末比		2025年9月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	160	50	109	155
危険債権	760	△ 45	806	765
要管理債権	46	△ 42	88	46
開示債権合計	966	△ 37	1,004	968
開示債権比率	1.25%	△ 0.11 %	1.36%	1.28%

<部分直接償却後> 開示債権合計	881	△ 66	947	896
開示債権比率	1.14%	△ 0.15 %	1.29%	1.18%

自己資本比率(国内基準)の2025年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。